

政治

クローズアップ2011:待機児童減、三つの壁



保育所で元気に遊ぶ子どもたち。入所を待つ子どもはまたたくさんいる＝札幌市豊平区の豊平区保育・子育て支援センターで、平田明浩撮影

保育所入所待ちが50人以上いた、全国101市区町村の合計保育所待機児童数が今年4月までの1年間で減少したのは、多くの自治体で保育所定員の大幅増に取り組んだ成果だ。しかし、削減効果が保育所定員増加幅の5分の1程度にとどまる自治体も少なくない。思うように待機児童が減らない背景には、三つの「壁」が浮かび上がる。政府は先月27日に関係閣僚で合意した新たな子育て支援制度「子ども・子育て新システム」によってさらに解消を図る意向だが、その実現性は大きく揺らいている。【鈴木直、山崎友記子】

<1> 潜在需要、見極め困難

昨年4月1日時点で90人の待機児童がいた大津市は、保育所の新設などで定員を400人増やした。それなのに1年たって待機児童は6人減っただけ。定員が増えると預けるのを諦めていた人の保育ニーズを掘り起こし、申し込みが急増するためとみられる。大津市では入所の申し込みが前年より230人も増えた。担当者も「定員が増えたことで預けようと思う親が増えた可能性がある」と認める。

各自治体ともこうした潜在的な需要の見極めに頭を悩ませている。名古屋市は10年度から潜在需要を考慮し定員を576人増やしたが、待機児童数は倍増以上の1275人に膨らんだ。真の需要を見誤るとかえって待機児童が増える典型例だ。

もちろん、定員増には経費がかかる。定員を600人以上増やし、待機児童173人をゼロにした秋田市は、例年2億～3億円だった保育施設整備費を10年度は7億8000万円に増やした。一方、予算が確保できず、定員増を見送った大阪府茨木市は待機児童が165人に倍増した。

<2> 0～2歳の定員不足

「0～2歳の壁」の問題もある。今年4月の待機児童が58人だった奈良市は、5、7月に保育所を新設し、計180人定員を増やした。にもかかわらず、7月の待機児童は73人に増えてしまった。

◆主な自治体の保育所定員数と待機児童数の増減◆

自治体名 (11年の待機児童数)	保育所の 定員増幅	待機児童数の 増減幅(増減率)
横浜市(971)	1712	▼581 (▼37.4)
鹿児島市(85)	900	▼272 (▼76.2)
秋田市(0)	619	▼173 (▼100.0)
浜松市(115)	445	▼138 (▼54.5)
名古屋市(1275)	576	677 (113.2)
那覇市(493)	220	381 (340.2)
福岡市(727)	740	238 (48.7)
大阪市(396)	65	191 (93.2)

※待機児童数・定員増幅・増減幅は人、増減率は％
※▼はマイナス

その半面、3歳以上は空きが出ている。幼稚園など他の選択肢もあり、0～2歳児に比べ需要が少ないからだ。それでもいったん2歳児を受け入れると翌年には3歳児クラスに持ち上げることを想定せねばならず、年齢ごとの定員はバランスをとらざるを得ない。

10年4月の全国の待機児童(2万6275人)のうち、82%が0～2歳児だ。育児休業を延長した人は保育所待ちとみなさない苦肉の策で待機児童を4割近く減らした横浜市も、保育所総定員約4万人のうち、4、5歳児を中心に1420人分の空きがある。

<3>希望場所に「空き」なし

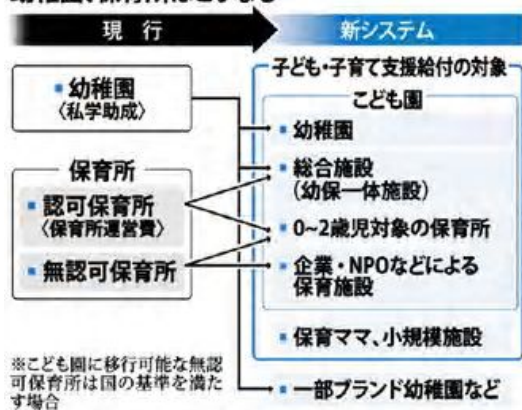
派遣で働く横浜市の女性(37)は昨年10月、ようやく2歳の長男の預け先を確保した。だが、職場から1時間かかる場所で、延長保育もない。毎日職場を早退するわけにもいかず、間もなく退園せざるを得なかった。幸い、4月に自宅の最寄り駅に近く、延長保育もある無認可施設に入所できたものの、受け入れは3歳児まで。女性は「1年後にはまた保育所探しをしなければ」とため息をつく。

保育所が自宅や職場から近いに越したことはない。しかし、そこまで目配りした上での定員増は難しい。

定員を220人増やししながら待機児童が4倍に膨れた那覇市では、「本人の希望通りの地域に空きがないことも影響している」と話す。

◇「新システム」も効果に疑問 財源保証なく実現すら危機

幼稚園、保育所はこうなる



待機児童解消策の切り札として政府は「子ども・子育て新システム」を13年度にもスタートさせる意向で、保育サービスを受ける子ども(09年度215万人)を14年度は241万人に増やす目標も立てている。しかし、目玉の幼稚園と保育所を一体化する「総合施設」は待機児童の8割を占める0～2歳児の預かりを義務づけておらず、「0～2歳の壁」を崩すインパクトに欠ける。また、見通しの立たない税と社会保障の一体改革による消費

税増税が大前提で、実現性そのものが危ぶまれている。

政府は当初、幼稚園と保育所をすべて一体化し待機児童を解消する考えだった。ところが幼稚園団体などの反発で断念し、一転、幼稚園の存続を認めた。「総合施設」も3歳以上しか受け入れない幼稚園からの移行に配慮し、0～2歳児の預かりを義務づけなかった。その「穴埋め」策として、政府は保育士が少人数の子を預かる「保育ママ」事業の拡充を目指す。だが、09年度に手がけたのは77市区町で利用者は約2600人。保育所定員の0.12%に過ぎない。

政府は13年度をメドに可能なものから実施する意向だが、当面は基本指針策定など財源のいらぬものが中心。本格実施の想定は15年度。新制度に要する1兆円超のうち、7000億円を一体改革による増税で賄う方針だからだ。しかし、15年度とするはずの増税時期は与党の反発で「10年代半ば」へとぼかされた。政府内には「消費税増税ができなければ、幼保一体化など無理」(厚労省幹部)との悲観論が大勢を占める。

新制度の本格実施までは自治体独自の取り組みが続く。だが、財源難の折、保育所増設を支えてきた「安心こども基金」も存続の保証はない。東大阪市の担当者は「国は早く道筋を示してほしい」と不満を漏らす。

毎日新聞 2011年8月3日 東京朝刊

記者の目: 保育所の最低基準面積緩和=山崎友記子

育休: 女性の取得率2年連続減 景気後退でブレーキ

保育所: 20市15区で面積基準緩和 厚労省が省令案

保育所: 面積基準を緩和へ 待機児童解消で用地確保容易に

待機児童: 4年ぶりに減少 増減に自治体間格差も